

# I 家計の経済活動と世代間の富の移転<sup>1)</sup>

松 下 敬一郎

## はじめに

各個人が経済的に自立しているか否かはその生涯所得と生涯消費の大小で決まる。実際には、個人は家族を形成し、家族成員間で複雑な富の移転がおこなわれる。それは、家族というユニットを介して、世代内および世代間で協力がおこなわれることを示している。家族成員間で所得配分や資源配分が公正か否かを一律に決定することが実証可能かどうかについては明確ではないが、なんらかの経済合理性があることを前提に分析が進められている。本論では、家計内における各世代の経済活動および世代間の富の移転について、三世代重複モデルを用いて模式的にその関係を示している。さらに、少子高齢化に関する富の移転の諸相について若干の考察を加えている。

---

1) 本論は平成16年度～平成17年度科学研究費(16530196)の報告書『少子高齢化社会における世代間の自立・協力・公正』に掲載された「第1章 家計における経済活動と富の移転」に若干の加筆・修正を加えているが、その内容をほぼ再掲している。

## 1. 世代の経済学の模式的な枠組み<sup>2)</sup>

家計内<sup>3)</sup>における世代間の所得移転の構造を単純な経済理論モデルとして示すために、三世代の重複するモデルを一つの典型として用いることが可能である。便宜上、対象とする三世代は、主世代（以下で用いる図上ではSで表す）を中心として、その親世代（図上ではPで表す）、その子世代（図上ではCで表す）から成ると仮定する。さらに、それぞれの世代の人生は、若年期、生産年齢期、高齢期の3つの等期間から成ると仮定する<sup>4)</sup>。ここで、時系列の各期において、生産年齢期の主世代、幼年期の子世代、および高齢期の親世代が重複して生存し、一期毎に順次、世代が次世代に推移するものと仮定する。単純化のため、1人の親が1人の子をもち、高齢期を終了するまでの生存率は1であると仮定する<sup>5)</sup>。

家計内で生産される財および家族の成員から供給されるサービスを含めると、家計内における世代間の富の移転には多様な形態が存在する。本論では、時間の配分についても富に関する制約の一部として考慮する。また、税金や補助金などのように政府による公的な所得移転や、貯蓄、投資、キャピタルゲインなどの資本市場における取引および富や負債の形成についても世代間の富の移転とのかかわりを示す。

---

2) 本論では、家族が親・子・孫といった重複する世代から成り立ち、家族を構成する個人の間で富の移転があり、個人は与えられた資産制約の下で生涯効用を最大化するライフサイクルモデルに従うことを仮定している。

3) 本論では、家族成員間の経済関係に注目しているため、家族や家族成員間という語に代えて、経済学で一般的に用いられる家計や家計内という用語を多く使用している。ここでいう経済関係とは、家族成員間の諸関係を経済学的な視点からみることを意味する。

4) ここでは、就業前を幼年期、就業期を生産年齢期、退職後を高齢期に対応させている。幼年期と高齢期をライフサイクルにおける支出超過期(消費の方が所得よりも大きい)に対応すると考えてもよい。

5) 実際には、世代重複の期間、子ども数、および生存期間は一定ではないが、富の移転を示す模式的な枠組みを用いるために、単純化された仮定を明示している。

1 - 1. 時間配分

図 I - 1 は、各世代について、各期における時間配分を模式的に示している。すべての個人は固定された長さの時間（たとえば1日当たり24時間）を賦与されている。個人の生存期間も与えられており、図 I - 1 の親世代についてはそれは $0-t_2$ で示される。

各世代の時間配分を主世代についてみると、 $T_{S,l}$ 時間を労働市場に供給して賃金所得を稼ぎ、 $T_{S,z}$ 時間を家計内生産に配分して家計内で消費する財を生産している。睡眠や余暇は家計内生産物の一部であると考えられる。図 I - 1 は、退職後において、全ての時間が家計内生産に配分される ( $T_{S,z}$ ) 例を示している。そして、若年期においては、家計内生産と人的資本投資に時間が配分される ( $T_{S,z}$  と  $T_{S,k}$ ) ことを示している。

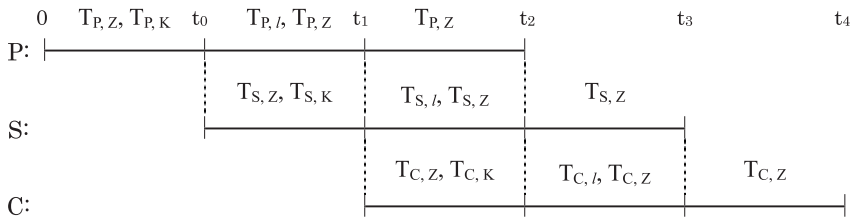


図 I - 1 時間配分

各個人の経済合理的な行動として、家計内で生産される財を消費して得られる効用を最大にするように、利用可能な所得と時間を配分することを仮定する<sup>6)</sup>。就職開始時および退職時の年齢（あるいは時間）は、個人の資産制約の下で生涯効用を最大化するように選択されるものと仮定する<sup>7)</sup>。

6) Becker, G. S., 'Theory of the Allocation of Time,' *Economic Journal* 75(299), 1965参照。

7) このような個人の選択により、実際には、生産年齢期は伸縮する。

## 1 - 2. 賃金所得（人的富）

一般に、個人の生涯において、労働を提供することにより所得を得るための活動期間は限られている<sup>8)</sup>。教育などの人的資本投資が増加した（少子化の進行と併進している）ために、就業開始年齢は上昇した。平均余命が増加するとともに、退職後の期間は長期化した。図 I - 2 に示すように、各世代はその生産年齢期にそれぞれ  $I_P$ 、 $I_S$ 、 $I_C$  の賃金所得（人的富）を得る。生産年齢期における瞬時的な賃金所得は、その時点における人的資本、労働時間、資本、および技術水準などにより決定され<sup>9)</sup>、所得プロファイルの形状、就業開始年齢および退職年齢に影響を与える。

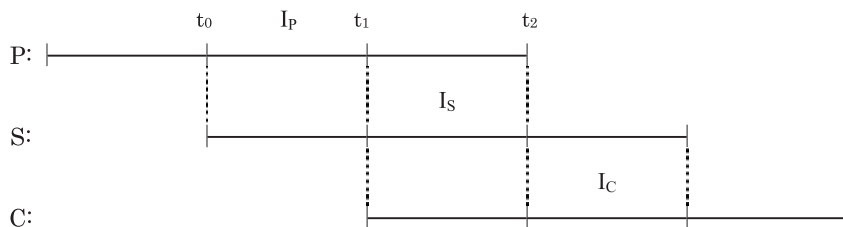


図 I - 2 賃金所得

## 1 - 3. 消費と人的資本投資

どの世代についても賃金所得を得る活動は一般に生産年齢期に限られるが、図 I - 3 に示すように、消費は3期全てに配分される（主世代については  $C_{S,1}$ 、 $C_{S,2}$ 、 $C_{S,3}$  で表される）。ライフサイクルモデルでは、生涯所得を一生にわたって消費に配分することが仮定される。その消費から得られる生涯効用が最大になるように消費配分が決められる。図 I - 3 に示されている  $C_{S,1}$ 、 $C_{S,2}$ 、

8) 労働を供給することにより所得を得ている子どもや退職しない高齢者もいる。また、十分な資産所得を得ている、障害をもつ、あるいは家計内生産に特化し所得を得るために労働市場に労働を提供することのない人々もいる。

9) 賃金が人的資本量で決まり、賃金所得が一定で賃金と労働時間の積であると仮定すると、 $I_S = w_S(K_S) \cdot T_{S,l}$  で示される。

$C_{S,3}$ は、一生にわたって配分された消費を便宜的に区分した3期について合計した結果である。

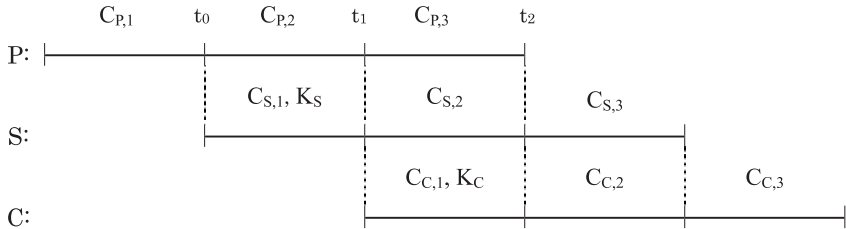


図 I - 3 消費配分

しかし、若年期の消費は、その個人の選択ではなく、親によって決定された消費、あるいは親からの影響を強く受けた消費である。親は子どもの潜在的な生涯所得（あるいは子どもの生涯消費のための資源）を考慮するかもしれない。そして、親の利他的な意思決定あるいは期待形成にもとづいて、可能な限りで最善の消費財の組み合わせを子どもに提供することになるかもしれない。これは、親から子への利他的な富の移転である。幼年期の消費は、移転される富の価値と子どもの人的富の期待値によって決まる<sup>10)</sup>。生産年齢期と高齢期の消費は、利用可能な資源、人的富、および移転される富の量に依存する。

親による子どもへの人的投資 ( $K_S$ および $K_C$ ) は、世帯の支出を伴うため、親による消費の一部として扱われる。図 I - 3ではこの点を例示するため、親が子どもに提供する基本的な消費財からそれを分離して明示している<sup>11)</sup>。人的資本投資の量について、幾世代にわたって利用可能な資源を最大化する資本の収益率によってそれが決定されると仮定することも可能である<sup>12)</sup>。

10) 親から子へ移転される富 $TI_{P \rightarrow S,1}$ が子どもの人的富の期待値で決まるとすると、幼年期の子どもの消費は、 $C_{S,1} = C_{S,1}(TI_{P \rightarrow S,1}(E[K_S]))$ と表すことができる。

11) 実際に子どもへの人的投資をその他の消費から区別して把握することは困難である。

12) 王朝のような家系の連鎖を前提とし、その家系全体の繁栄を目的関数とする王朝モデルの基本的な仮定である。

#### 1 - 4. 親から子への富の移転

実際に観測する、あるいはその量を推計することは容易なことではないが、家族の構成員の間で富の移転が生じていることは明らかである。経済学の視点から家族の特徴や機能を理解するためには、その分析のために、富の移転の流れについて明示することが重要である。実際には2つの問題に直面する。第1は、家計という閉じた内部市場において財は生産され消費されることである。第2は、家計という閉じた金融市場において家族構成員の間で富の移転が行なわれることである。したがって、これらの富の移転を想定することは簡単であるが、実際に計測したり推定することには困難が伴う。

本論で用いている世代重複モデルにおいては、図 I - 4 に示されているとおり、親から子への富の移転は親の生産年齢期（子の幼年期）と親の高齢期（子の生産年齢期）の2期において生じる。たとえば、親の生産年齢期においては、親は子に対して、消費財  $C_{S,1}$ （より一般的には家計生産財、 $Z_{P \rightarrow S}$ ）、人的資本投資  $K_S$ 、その他の所得移転  $OTI_{P \rightarrow S}$  を提供する。

親の高齢期において親は子に対して、たとえば、サービス  $Z_{P \rightarrow S,3}$  の提供と所得の移転  $TI_{P \rightarrow S}$  を行なう。親が高齢期に子と同居する場合、子に提供される親のサービスには、料理、洗濯、孫の世話などが含まれる。移転所得には、遺産、贈与、ローンの債務などの形態がある。遺産の大きさは、子から親へ提供されるサービス  $Z_{S \rightarrow P}$  の大きさにも依存すると考えられる。

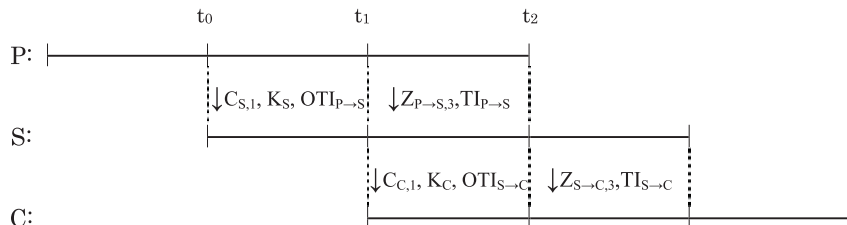


図 I - 4 親から子への富の移転の例

1 - 5. 子から親への富の移転

反対方向への富の移転の流れも同時に存在する。子どもから親へ提供される富の主要な部分は家計内で生産される財やサービスであるため、親から子へ移転される富に較べて、観察することや量を計測することはさらに困難である。

図 I - 5 に示すように、本論における世代重複モデルにおいては、子から親へ富が移転される期間も 2 期間である。幼年期において、子どもは笑顔や会話のように親を満足させる「愛らしさ」などのサービスを提供する。子から親への富の移転の量は、親から子への家計内生産財の移転、親による人的資本投資、その他の富の移転などに依存する<sup>13)</sup>。生産年齢期において、子どもは、訪問、介護サービス、贈与、送金などの家計内生産財やサービスの提供および所得の移転を親に対して行なう。

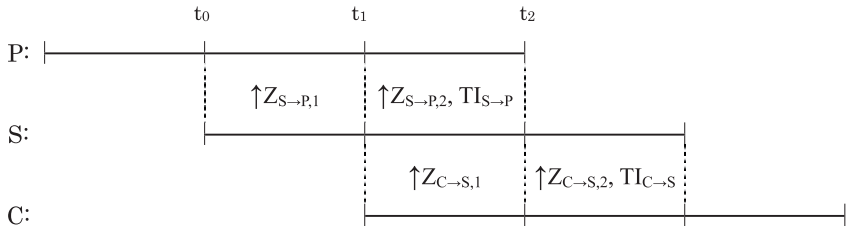


図 I - 5 子から親への富の移転の例

1 - 6. 家計と政府との間における富の移転

現代代について、家計と政府との間の富の移転の状況を図 I - 6 に示す。政府は家計から租税を徴収し、公共的な財やサービス、社会保障、教育・老人福祉・保育サービスへの補助金などを提供する。家計-政府間の富の移転は、政府のもつ所得の再配分機能により、世代間および世代内の富の分布に影響を与える。

13) これは次式、 $Z_{S \rightarrow P} = Z_{S \rightarrow P}(C_S, K_S, OTI_{P \rightarrow S})$ 、によって示される。ここで、 $C_S = Z_{P \rightarrow S}$  である。

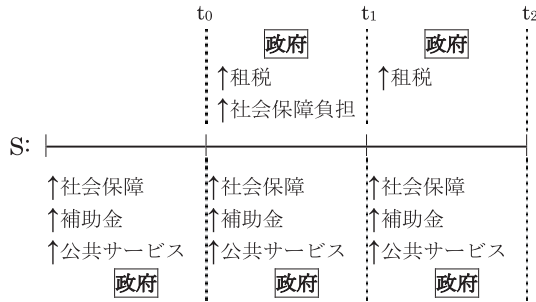


図 I - 6 家計と政府との間の富の移転

各個人は生涯にわたって租税を収める場合があるが、幼年期に支払う租税は低額あるいは無視できるような金額であるため図 I - 6 では省略されている。所得、流動資産や不動産などにかかる直接税や消費税などの間接税は、生産年齢期および高齢期に支払われる。社会保障負担は、主に生産年齢期に支払われる。

各個人は生涯にわたって政府から恩恵を受ける場合がある。学校教育や保育サービスに対しては補助金が交付されている。幼年期における補助金はその親に交付される場合もある<sup>14)</sup>。政府は社会資本・公共サービスならびに社会保障を提供しており、家計はその恩恵を受けている。さらに、各個人は退職後などに社会保障の恩恵を受ける。

### 1 - 7. 家計と資本市場との間における富の移転

資本市場は個人の富を貯蔵しかつ有効に使う役割をもつと考えることができる。経済的に利用されないまま富を自宅に置くこともできるが、それはインフレーション、キャピタルロスあるいは市場金利の影響を受ける。図 I - 7 に家計と資本市場との間における富の移転の例を示すが、生涯に利用できる富の期待値を最大にするように、資本市場において個人の富を資産選択のポートフォ

14) 親の立場からみると、この幼年期の子どもに対する補助金などの支給は、子どもの養育費が軽減されることと同じである。



リオとして分散させる行動を仮定する。これにより、個人の富は資本市場に供給される。反対に、個人は資本市場から資産所得を受け取り、資産を売却することで資金を引上げたりする。また、資産の価値は、資本市場の動向により、キャピタルゲインやキャピタルロスの影響を受ける。

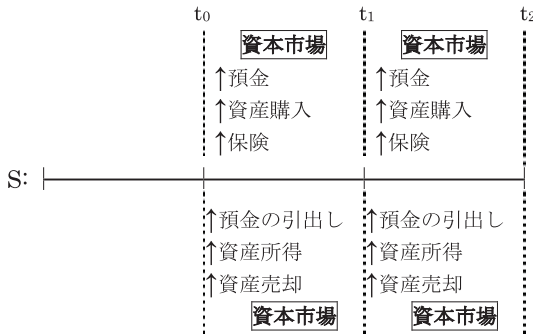


図 I-7 家計と資本市場との間の富の移転

### 1-8. 家計の富の変化

一般にライフサイクルモデルにおいて、個人は出生時において富をもたず ( $W_0=0$ )、死亡時においても富を埋蔵しない ( $W_\Omega=0$ ) ことを仮定する。時間の変化に伴う富の変化は、所得 ( $I_\tau$ )、消費 ( $C_\tau$ )、世代間の富の純移転 ( $TI_\tau$ )、子どもへの人的資本投資 ( $KH_\tau$ )、租税から移転所得を差し引いた政府との収支 ( $G_\tau$ ) および資本市場との収支 ( $K_\tau$ ) によってもたらされる。各個人の  $\tau+1$ 時点の富についてそれは、

$$W_{\tau+1} = W_\tau + I_\tau - C_\tau + TI_\tau - KH_\tau - G_\tau + K_\tau$$

と示され、T時点までに蓄積された個人の富または負債は、

$$W_T = \sum_{(\tau=1 \text{ to } T)} (I_\tau - C_\tau + TI_\tau - KH_\tau - G_\tau + K_\tau)$$

で示される。家計の  $\tau+1$ 時点の富についても個人の富の変化と同様に、

$$W_{\tau+1} = W_\tau + I_\tau - C_\tau + TI_\tau - KH_\tau - G_\tau + K_\tau$$

で示される。太字で示されるそれぞれの項は、家族構成員の各項の和を示す。

## 2. 少子高齢化と関連する富の世代間移転の諸相

### 2-1. ライフサイクルと富の移転

人間の生涯は、長い幼年期と退職後の高齢期によって特徴づけられる。高齢期までの一生を送るためには、幼年期と高齢期において生活するために必要な資源を確保する必要がある。個人が経済的に自立するためには、生産年齢期に獲得した余剰資源を何らかの形で用いることになる<sup>15)</sup>。通常、子育ての費用は親の負担となり、乳幼児は親から富の移転を受けて育てられる。一方、高齢期には、生産年齢期に形成した資産を遺産とするかわりに子どもからのサービスを受ける場合がある。ライフサイクルモデル自体、一般に世代間で富の移転が生じることを含意している。

### 2-2. 不確実な寿命と健康

寿命や健康の状態が完全に既知である<sup>16)</sup>、あるいは保険数理的にフェアな年金（所得保険）や健康保険（消費保険）が利用可能である場合、個人は生涯の消費プロフィールや資産プロフィールを事前に計画することができる。しかし、寿命や健康状態が不確実である、危険愛好的である、あるいはフェアな年金や保険が利用可能ではない場合、個人は所有する資源を保持することにもっと慎重になるであろう。個人は家族をその機能をもつ代替物として利用することを考えるかもしれない。このような場合、生存する世代間の富の移転や死後の遺産相続が生じる<sup>17)</sup>。

---

15) No free lunchの視点からみれば、もしも生涯消費の方が生涯所得よりも多い場合には、その負担は親世代あるいは将来世代に課されることになる。

16) そのこと自体により破滅的な人生を送ることになるかもしれない。

17) もちろん、寿命や健康状態が既知であっても、世代間の富の移転や死後の遺産相続は存在し得る。ここではそれに加えて、不確実性や市場の不完全性が世代間の富の移転の理由

## 2-3. 消費としての子どもの養育

子どもを生み育てる喜びを得るために、親は少なくとも子どもの養育のために必要な最低限の費用を支出する。一般に幼年期の子どもは所得を得ることも資金を借り入れる担保もないことから、ここに親、あるいは第三者から子への富の移転の必要性が生じる。効用関数の中に子ども数が含まれる場合<sup>18)</sup>、どのような子どもの特性が親を満足させるのか、あるいはどのようにして親は満足を得ることができるのかは具体的に明らかなわけではない。効用関数の中に子どもの質を変数として入れることも妥当なことに思われるが、どのようにして子どもの質から満足を得ているかについて明らかなわけではない。たとえば、子どもの養育により多くのお金をかけること自体に、より多くの満足を親は得ているのかもしれない。また、親が利他的な効用関数をもつことを仮定することが適当であるかもしれない<sup>19)</sup>。

子どもの世話をし、プレゼントを与え、音楽を聞かせ、大学へ行かせることにより得られる子どもの反応から親が満足を味わう場合、親にとって望ましい特定の財やサービスを子どもが生産していると仮定することは可能である。さらに、一般に、子どもから親へという反対方向への財やサービスの流れを仮定することも可能である。それらは子どもによって家計内で生産された財の一部であるかもしれない。子どもから親へ返還される富の量は、親が子どもに与えた資源や財の増加関数である可能性もあるし、子どもからの富の移転を望まな

---

の一つであることを指摘している。

18) ここでは子ども数を量として扱い、その量により親の満足が決定されると仮定している。親の実際の意識は異なるかもしれないが、ミクロ経済学の視点から子ども数が決定される状況をモデル化する場合にこの仮定を用いることは可能である。

19) 利他的な親の意思決定モデルでは、次式のように、子どもの満足  $U_C$  が親の満足  $U_P$  になるような効用関数を仮定することができる。

$$\begin{aligned} & \text{Max } U_P(Z_P, \text{Max } U_C(Z_C), Z_C) \\ \text{s.t. } & Z_P = Z_P(t_P, X_P) \\ & Z_C = Z_C(t_C, Z_{P \rightarrow C}) \\ & Z_{P \rightarrow C} = Z_{P \rightarrow C}(t_{P \rightarrow C}, X_{P \rightarrow C}) \\ & T = t_P + t_{P \rightarrow C} + t_I \\ & wt_I = p(X_P + X_{P \rightarrow C}) \end{aligned}$$

い親がいるかもしれない。

生産年齢期の親と幼年期の子どもとの間で富の移転が発生することは明らかである。しかし、親子間にみられる相互の方向性をもつ富の移転がフェア（親が子に提供する富と子が親に提供する富の大きさが相殺される）か否か、子どもの家計内生産物を親子の両者が共同で消費するかあるいは分離して消費するか、提供する資源やサービスを限定するような戦略を親が子どもに対してとった場合に親の選択と子の選択が一致するか否か、などについては不明確である。

生産年齢期以後の子どもは経済的には自立的な意思決定が可能となる。幼年期に与えられた親からの富の移転に対して、子どもの反応は自発的であると仮定される。それは利他的であるかもしれないし戦略的であるかもしれない。子どもの意思決定に対する親の影響は家族内における親子の心情、過去の富の移転に関する契約、慣習、社会的な制約、法律などによって左右される。家系が継続する場合には、特定の世代の負担が増加することなく、幼年期における親から子への富の移転も代々継続すると考えられる。

## 2 - 4. 投資としての子どもの養育

何らかの役に立つ子どもをもつために、親は少なくとも子どもの養育のために必要な最低限の費用と人的資本投資のための費用を支出する。子から親への富の移転が親から子への富の移転よりも大きい場合には、最適子ども数は無限大になる。しかし、養育可能な子ども数に上限が存在する場合、人的資本投資の大きさは重要な選択変数となる。少数の子どもに人的資本を集中させた方が全体の収益が大きい場合には、子ども数で示される子どもの需要は減少する。ただし、幼年期の子どもへの投資が生産年齢期の子どもから回収されるとは限らない。したがって、一般的には、親は高齢期の生活のための資源を生産年齢期終了までに資産として保持する必要がある。

家族が王朝的あるいは利他的な世代間の連鎖をもち、家族構成員が同じ選好

をもつ場合、その家系にとって将来利用可能な全体の資源を最大にするような子ども数や人的投資を選択することがその家族の関心事となる。高齢期の生活のための資源が不足する場合においても、利他的な関係が保持される場合には子から親への富の移転が生じる。

例外的ではあるが、もしも、資本市場が利用できる状態ではない場合、耐久消費財や家畜の利用が制限される場合、あるいは地域コミュニティの援助が得られない場合、親は退職後の生活（老後の生活保障）について子どもからの援助に依存する必要がある。年金や保険の市場が非効率な場合、退職後の生活に伴うリスクを子どもと共有することを親は選択するかもしれない。

## 2 - 5. その他の親子間の富の移転（生前贈与および遺産）

親子の間においては様々な富の移転が生じる。その内容や量は家族によって多様である。家族内の私的な富の移転の多くは市場を介さないため、正確に把握することは困難である。子の幼年期における親から子への富の移転については既に示した。子どもを消費財として養育したり将来の老後の生活保障のために子どもを養育したりする場合、子どもが親に対して利他的であるかあるいは親子間で契約を結ばない限り、子どもが親に提供する介護サービスなどに対してその機会費用に相当する資産を親は保持しなければならない<sup>20)</sup>。子どもが親に提供するサービスは子から親への富の移転であり、それに対して、親は子どもに贈与あるいは遺産として富を移転する。親が子の意思決定に与える影響力を保持するために戦略的に資産を用いる場合もあれば、多額の遺産を子どもに与えること自体が親の満足度を高める場合もあり得る。不確実な寿命や健康状態に対して年金や保険を利用しない場合には、長寿や要介護に備えて予備的な貯蓄を保持することになる。予想外に短命で生涯を終える場合には長寿の場合よりも多くの遺産が残される。

---

20) 各世代が経済的に自立している場合においても、退職後の生活のために資産を利用する場合に、子世代の経済活動状況に依存することは明らかである。

## 2 - 6. 富の移転に対する政府の政策の影響

政府による租税公課や公共支出は、家族内の私的な富の移転に対して、公的な富の移転と考えられる。家族を構成する比較的明確な個人間の相対的な富の移転に較べて、政府を介した富の移転は個人間の貸借関係や収支は明示されない。また、社会保障の支給や補助金に較べ、政府が提供する公共財や公共サービスを個人がどの程度利用しているかについて量的に把握することは困難である。経済全体としては、家計から政府に租税として移転した富は、政府による財政支出を介して家計に還元されることになる<sup>21)</sup>。

ライフサイクルモデルを仮定すると、課税や補助金の方式によっては富の移転の形態が異なる場合がある。たとえば、相続税率に比して贈与税率が高い場合には、子どもから受けるサービスに対して支払いを繰り延べることにより遺産額が増加する。子どもの保育や教育に対する補助金が増加する一方で所得税が増加すれば、子どもや孫に対する私的な富の移転が減少する。

私的な保険の適用を受けない予想外の事故や災害に遭遇したり、家計が生涯にわたる所得・消費の状況を把握し計画するとは限らないため、社会保障は家計にとって重要な役割を果たす。一般の年金システムでは、各時点において生産年齢期の人口から高齢期の人口に年金の負担と支給の形で富が移転する。子どもをもつ利他的あるいは王朝的な家族においては、その金額の増減は家族内の富の移転の増減によって相殺される。子どもをもたない家計や効用について時間の割引率が高い家計の存在は、年金負担を大きく超える支給や年金支給の増額が次世代の負担を増加させる結果となる。

## 2 - 7. 富の移転に対する資本市場の影響

資本市場が形成されなければ、家計の資産は家計内で保全される。この場合には、家計内の富の移転、特に家計内で生産される財やサービスの移転が重要

---

21) 相続税のように、家計の資産の一部が私的所有から政府に移転する場合、経済的な効率と資産分布の公正が問題となる。

である。私有地や家伝などの有形・無形の資産は家計内生産に用いられる。それが人的富の大きさを決定する場合には重要な相続資産となる。高齢者の知識が貴重な人的資本である場合には、高齢期の生活のために生産年齢期の家族構成員から富の移転が生じる。

しかし、資本市場が形成されることにより、家計の資産は資本市場に提供され、経済全体の生産に利用される。家計からは主に、前世代から相続した資産、ライフサイクル資産、予備的な資産<sup>22)</sup>が資本市場に供給される。資産の価値は資本市場の影響を受け、キャピタルゲインやキャピタルロスにより変化する。

年金市場や保険市場が効率的であれば、所得および消費の平滑化および不確実性を回避することに資本市場は貢献する。もしも家計が所得収入および消費支出に関してフェアな保険に依存する場合、予備的な資産は保険の購入、子世代への資産の移転、現世代の消費の調整に用いられる。しかし、保険市場が非効率あるいはそれより高い収益率が期待される資産の運用が可能な場合に家計は予備的な資産を保持する。また、保険市場がモラルハザードや逆選択の問題に直面することから、資本市場が効率的であっても家族構成員間のリスク共有などの予備的な資産の利用と世代間の富の移転は部分的にも存在し得る。

### 3. 小 結

本論では、世代重複モデルを基礎にして、家族内の経済関係を中心にした富の流れを明示することを試みている。特に、世代間の富の流れに注目することにより、子どもを養育することと長寿化することが個人のライフサイクルにおける資源配分と世代間の富の移転とに大きくかかわっていることが示された。

---

22) ライフサイクル資産は出生時と死亡時の資産が0となるような資産経路を仮定しており、予備的な資産は高齢期の不確実性に対して準備する資産であり、それ以外に、現世代の人的富の内、次世代に相続することを意図した資産などがある。

一般に人口転換といわれる出生力と死亡水準の低下の結果、いかえれば少子化と長寿化の結果、人口は高齢化している。日本においては、無子選択の増加により、人口の置換え水準を下回る状況が続いている。少子化、長寿化、および人口の高齢化と家族の経済機能との関係について、世代間の富の移転を分析の視野に入れることが必要とされる。

少子高齢化に対する政策を評価するためには、養育期にある親や高齢者の経済環境を改善する視点のみではなく、家計のもつ世代間の富の移転機能を考慮して配分可能な富の拡大と世代間および世代内における富の配分の公正とのバランスを維持すること、さらには、無子を選択する家計の意思決定に対する経済学的な理解<sup>23)</sup>が不可欠である。

---

23) 坂爪聡子・松下敬一郎「子供をもたない選択」『京都女子大学現代社会研究』第7号2005年、坂爪聡子「子供をもたない可能性についての一分析：出産が女性の就業に与える影響に着眼して」『人口学研究』第38号2006年、松下敬一郎「無子選択による少子化の経済学的アプローチ」『関西大学経済学論集』第56巻第2号2006年、参照。